

2020年5月29日

【特別企画／全国1万人調査】緊急事態宣言下における日本人の行動変容

外出自粛対応が要介護者や家族に与えた影響

政策研究事業本部 共生・社会政策部 主任研究員 鈴木陽子

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により外出自粛の対応が求められ、緊急事態宣言の解除後も、引き続き、行動の制限等がある中、要介護者や家族介護者への影響が長引くことが懸念される。また、全国一斉に緊急事態宣言が出されていた期間、外出だけでなく、介護サービスの利用も控えるなどして、心身の状況に影響が出ていた人もいないかと予想される。

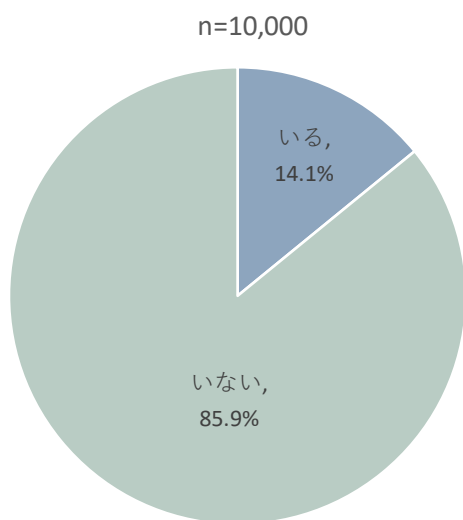
本稿では、介護¹が必要な家族がいる人に対して、新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと、介護を要する家族について心配なこと、介護に関して自分自身が困っていることをたずねた結果から、外出自粛対応が要介護者や家族介護者に与えた影響について考察する。

2. 家族の介護の状況

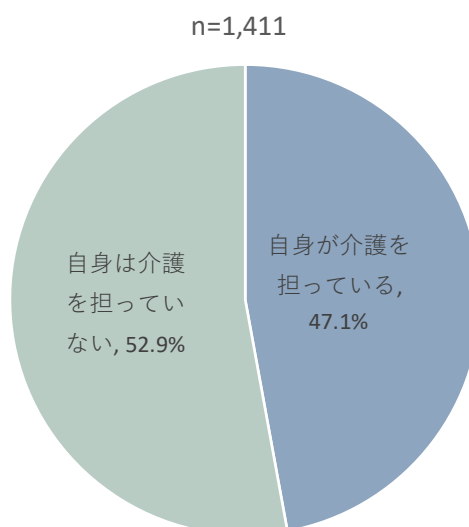
本調査回答者のうち、介護が必要な家族が「いる」割合は14.1%であった(図表1)。

介護が必要な家族が「いる」場合、回答者自身が介護を担っている割合は、47.1%と約半数である(図表2)。介護が必要な家族の居場所は、「施設等に入所中」が34.2%で最も割合が高く、「在宅:あなたと同居」が30.0%、「在宅:あなたと別居・他の家族等と同居」が22.2%で続いている。介護が必要な家族が「一人暮らし」である人も12.3%と1割強みられる(図表3)。

図表1 介護が必要な家族の有無(単数回答)

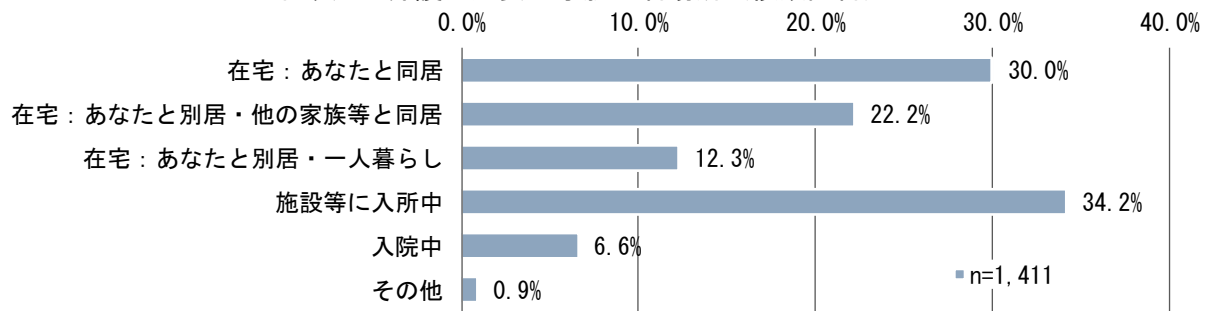


図表2 自身が介護を担っているか(単数回答)



¹ 「介護」にはちょっとした介助や手助け等も含む(要介護認定の有無に関わらない)。また、介護が必要な家族の年齢も問わない。

図表 3 介護が必要な家族の居場所（複数回答）

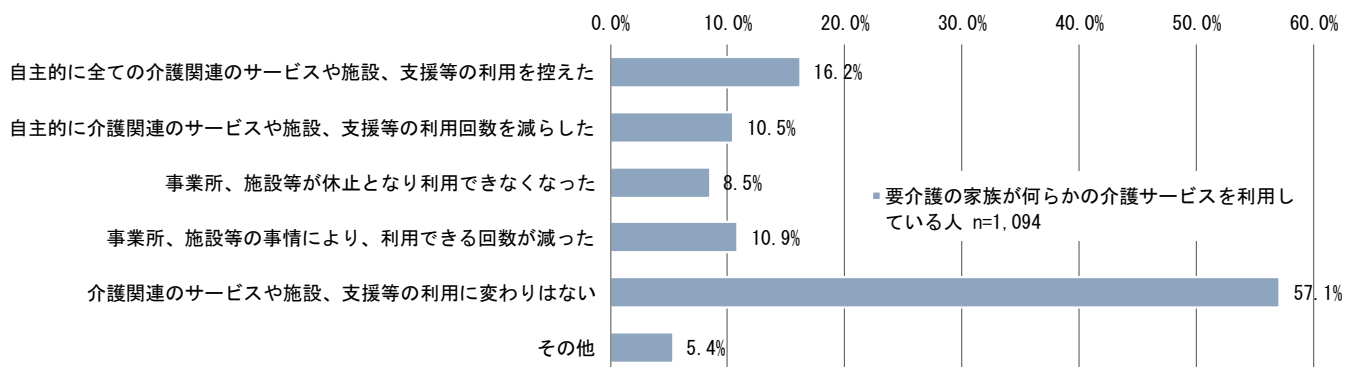


3. 新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと

介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人について、新型コロナウイルスにより、利用で影響を受けたことはあるかをみると(図表 4)、「介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない」は 6 割弱であり、4 割強が何らかの影響を受けている。

影響を受けた内容を見ると、「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」が 16.2%で最も割合が高く、「自主的に介護関連のサービスや施設、支援等の利用回数を減らした」「事業所、施設等が休止となり利用できなくなった」「事業所、施設等の事情により、利用できる回数が減った」はそれぞれ 1 割前後となっている。自主的に利用を控えている割合が最も高いものの、事業所、施設側の事情により利用制限を受けた割合も、同程度みられる。

図表 4 介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人：
新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと（複数回答）



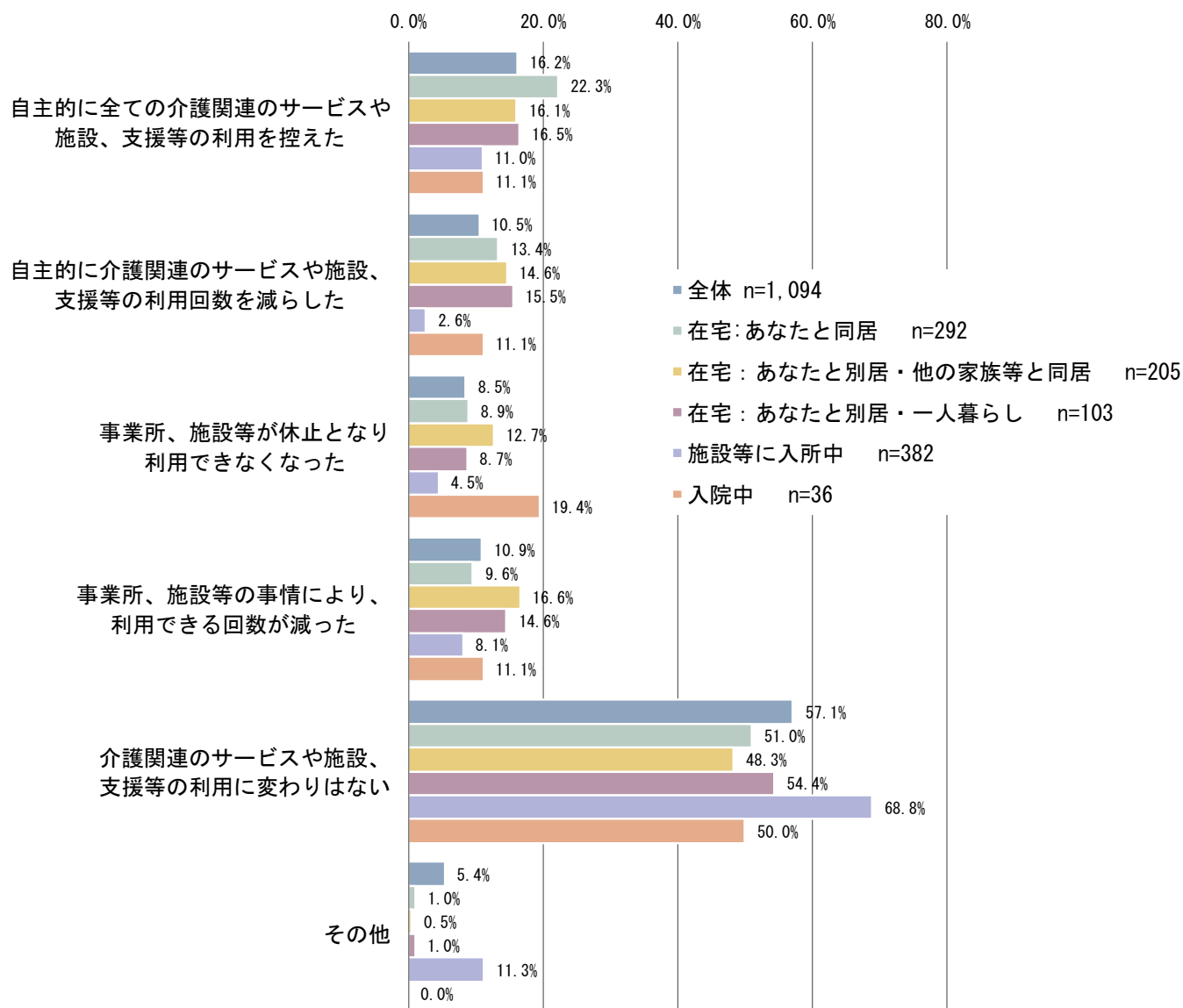
※介護保険サービスに関わらない。

※介護が必要な家族が複数いる場合は、すべてについて回答。

介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人について、介護が必要な家族の居場所別²に、新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用について受けた影響をみると(図表 5)、他と比較して、「在宅：あなたと同居」は「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」の割合が高く 2 割強となっている。また、件数が少ないため留意が必要だが、「入院中」は「事業所、施設等が休止となり利用できなくなった」の割合が約 2 割と高く、事業所、施設等の利用ができなくなったことの影響もうかがえる。「施設等に入所中」は「その他」の回答が 1 割程度あり、自由記述の内容をみると、その多くが「面会ができなくなった」と回答している。「施設等に入所中」の場合、「変わりはない」の回答が 7 割弱ではあるが、入所している家族と面会が行いにくくなったという影響が特徴としてあげられる。

² 介護が必要な家族が複数いる場合があるため、各選択肢1つのみを選択しているものを各変数として設定し、分析した。

図表 5 介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人：介護が必要な家族の居場所別
新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと（複数回答）



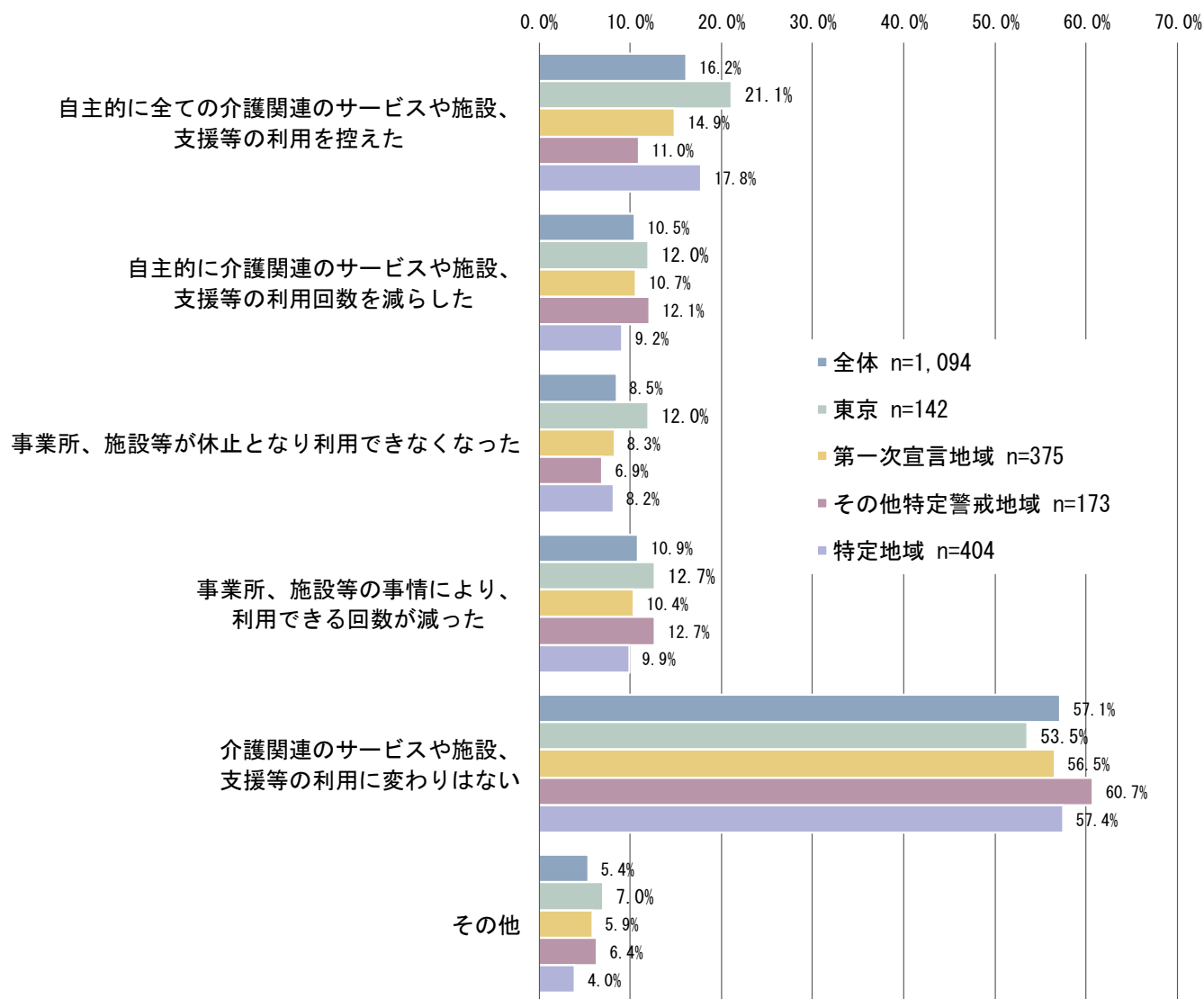
介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人について、緊急事態宣言等の発令地域別³ に新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたかをみていく(図表 6)。他と比較して、「東京」は「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」「事業所、施設等が休止となり利用できなくなった」の割合がやや高い傾向にある。また、「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」「事業所、施設等が休止となり利用できなくなった」は、「東京」→「第一次宣言地域」→「その他特定警戒地域」の順で割合が低くなっていく。一方、「特定地域」は「第一次宣言地域」に近い割合となっている。

³ 「第一次宣言地域」:4月7日から緊急事態宣言が出された7都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)のうち「東京都」以外の6府県。

「その他特定警戒地域」:4月16日に宣言が出された道府県のうち、特定警戒都道府県に指定された6道府県(北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府)。

「特定地域」:他の34県。

図表 6 介護が必要な家族が何らかの介護サービス等を利用している人：緊急事態宣言等の発令地域別新型コロナウイルスにより、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたこと（複数回答）

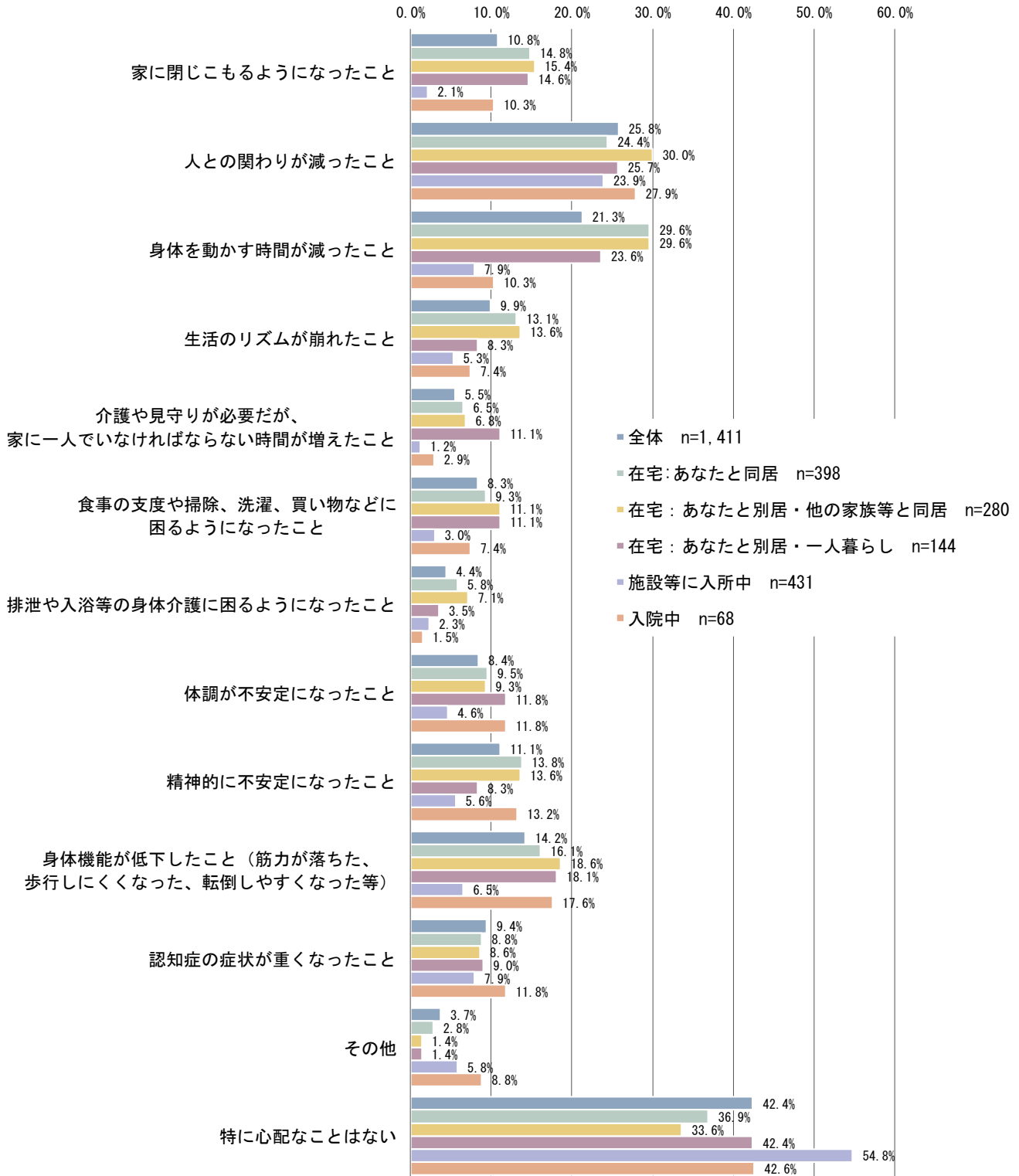


4. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護が必要な家族について心配なこと

新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護が必要な家族について心配なことをたずねた結果をみていく(図表 7)。全体では、「特に心配なことはない」が 42.4%であり、約 6 割は何らか心配なことを抱えている。心配な内容は、「人との関わりが減ったこと」が 25.8%で最も割合が高く、次いで「身体を動かす時間が減ったこと」が 21.3%、「身体機能が低下したこと(筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等)」が 14.2%で続いている。

介護が必要な家族の居場所別にみると、「在宅」は「施設等に入所中」「入院中」と比較して、心配なことが多い傾向にあり、特に「身体を動かす時間が減ったこと」「生活のリズムが崩れたこと」で特徴がみられる。「身体機能が低下したこと(筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等)」が 2 割弱みられることも特筆すべき点である。また、「在宅：あなたと別居・一人暮らし」は「介護や見守りが必要だが、家に一人でいなければならない時間が増えたこと」が約 1 割となっている。「人との関わりが減ったこと」は、居場所によって大きな差はみられず、各人の外出自粛の影響に加え、施設や病院で面会が難しい状況になっていることも影響していることがうかがえる。

図表 7 介護が必要な家族の居場所別
新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護を要する家族について心配なこと
(複数回答)

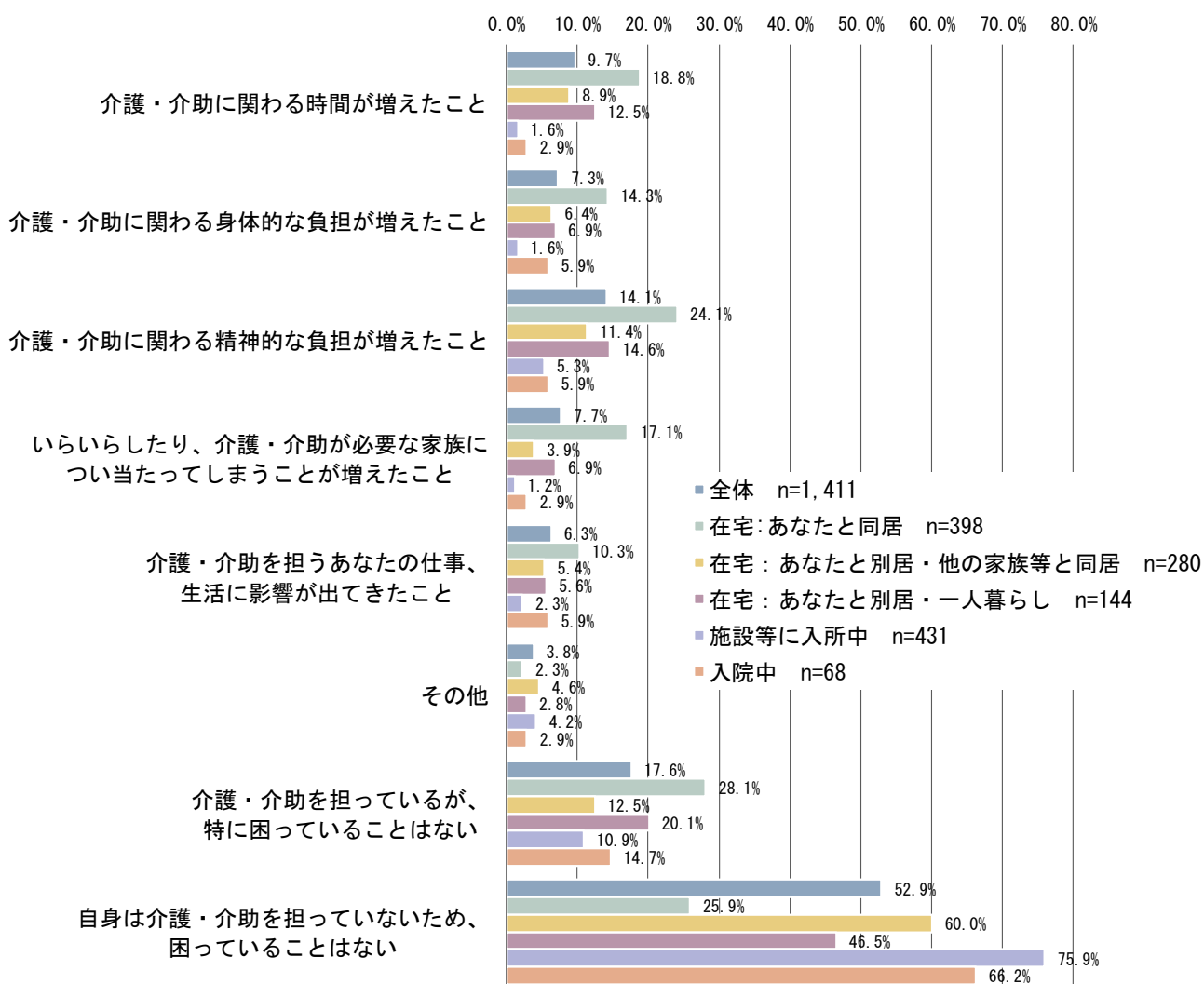


5. 介護に関して自分自身が困っていること

新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護に関して自分自身が困っていることをたずねた結果をみていく(図表 8)。全体では、介護が必要な家族がいる人のうち半数強が「自身は介護・介助を担っていないため、困っていることはない」と回答しているが、介護が必要な家族の居場所別にみると、「在宅:あなたと同居」の場合、その割合は

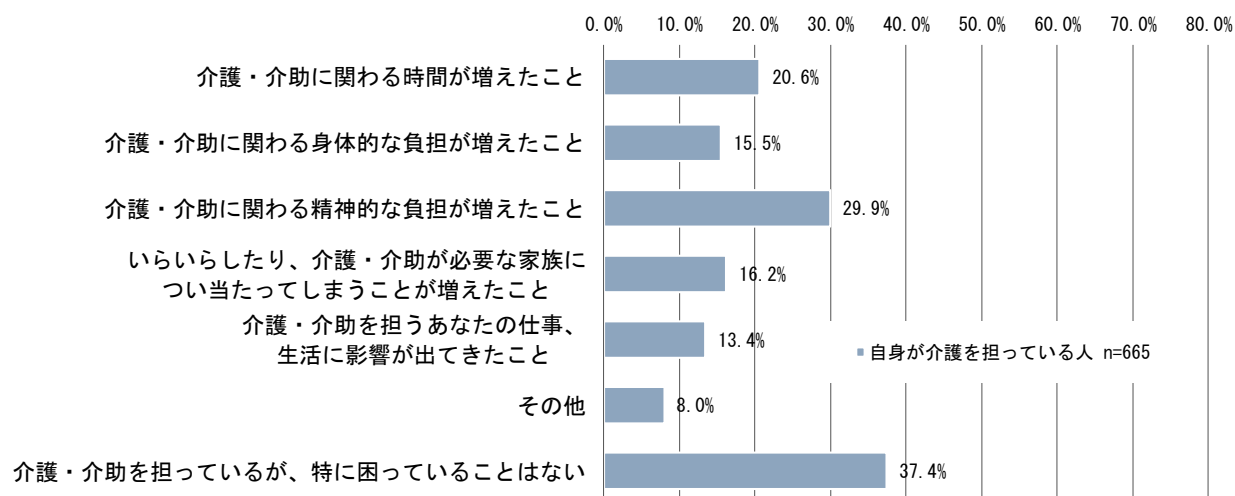
25.9%にとどまっている。「介護・介助を担っているが、特に困っていることはない」は 28.1%で、合わせると 5 割強となり、残りの 5 割弱は、何か困っていることを抱えており、他と比較してその割合は高い。また、「在宅:あなたと同居」は「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」が 24.1%となっており、約 4 分の 1 が精神的な負担が増したと回答している。「介護・介助に関わる時間が増えたこと」「いらいらしたり、介護・介助が必要な家族について当たってしまうことが増えたこと」も 2 割弱となっており、介護が必要な家族と同居している場合、介護に関わる時間が増え、精神的なストレスを感じ、態度や言動に出てしまう状況に陥りやすいことがうかがえる。

図表 8 介護が必要な家族の居場所別
新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護に関して自分自身が困っていること
(複数回答)



さらに、図表 8 の回答者のうち、介護が必要な家族の居場所の状況に関わらず、自身が介護を担っている人に絞って、介護に関して困っていることをみていく(図表 9)。「介護・介助を担っているが、特に困っていることはない」は 4 割弱に留まっており、6 割強が困っていることを抱えている。困っている内容でみると、「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」が約 3 割、「介護・介助に関わる時間が増えたこと」が約 2 割となっている。

図表9 自身が介護を担っている人：
新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛等により、介護に関して自分自身が困っていること
(複数回答)



6. おわりに

緊急事態宣言下での自粛生活により、要介護者の健康状態の悪化、家族介護者のストレス増大等、要介護者や家族介護者に与えた影響は大きい。国では、例えば「新型コロナウイルス感染症に係る通所介護事業所のサービス継続支援」として、通所介護事業所において、自宅への訪問によるサービス提供、電話による安否確認等を可能とする特例措置をとったり、事業所間で不足する職員を補い合う等、各事業所の懸命な努力により支援の維持が図られてきた。本調査において自主的に介護サービス等の利用を控えている人がみられたが、必要なサービスの利用を控えることは、心身機能低下のリスクが高まる。緊急事態宣言が解除されても、感染リスクへ配慮した生活が続く中、介護サービス等の利用を控えるかどうかは、担当のケアマネジャーや地域包括支援センター等の介護の専門職に相談をした上で検討し、利用を控えた場合、日常生活でどのような点に注意したらよいか等を踏まえておくことも大切である。

また、自粛生活の中で家族介護者の精神的な負担感が高く、特に同居している場合、同居していない人と比べて、いろいろなしたり、要介護者に当たってしまうという割合が高くなっていった。通常的生活スタイルに戻るには長い時間がかかると予想されることから、家族介護者も辛いと感じた時は、同様に介護の専門職等に相談し、その気持ちを伝えていくことが大切である。介護の負担を軽減する方法が見つかったり、気持ちが楽になることにつながるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。